
Executive Summary

このサマリーは、国際シンポジウム『中国のWTO加盟 - グローバル・エコノミーとの共生を目指して』（2001年1月17日開催、アジア経済研究所主催）の各セッションの議題と各報告の要旨をとりまとめたものである。各セッションでの討論の概要は、この報告書の第1部（セッション1）と第2部（セッション2）の末尾、及び第3部（総括討論）に収録されている。

エグゼクティブ・サマリー及び各セッションの議論の概要は、編者がとりまとめを担当した。これらの要約の文責はすべて編者に帰する。

セッション1 中国はどう変わるか 国内経済への影響

本セッションでは、WTO加盟に際しての中国の国内諸制度の変革、主要産業部門や外国直接投資に生じうる変化と、それらが中国の経済発展と対外経済関係にどのような影響を与えるかなどの問題を論じた。

報告1（第1章）WTO加盟後の中国における制度改革 （劉鶴）

近年中国は、競争的業種からの国有資本の退出、政府機能の改革、民間部門の重視、独占打破と競争の促進など、市場経済化の歩みを加速させている。同時に、中国経済と世界経済の結びつきは深まりつつあり、中国は世界の製造業基地として台頭している。

WTO加盟は市場経済化とグローバル化に向けた国内の制度改革を、一層推進するだろう。マクロ経済面の影響としては、成長率は1ポイント以上上昇すると見込まれるが、非効率な国有企業の再編によって失業が深刻化することは避けられない。産業面では自動車、石油化学などの資本集約型産業は打撃を受けるが、ソフトウェアなど知識集約型産業は急成長が見込まれる。

報告2（第2章）中国WTO加盟後の外資導入 （江小涓）

中国は過去5年間、大規模な外国直接投資を吸収してきた。世界の主要企業のほとんどが中国に投資しており、生産、投資、輸出、技術・産業構造の高度

化などの面で外資の重要性は高まっている。政府は外資の研究開発促進、金融・流通・仲介業などサービス分野の開放拡大、外資法の改正など新しい誘致政策を実施している。

WTO加盟後は中国の高度成長、開放分野の拡大などの条件に支えられ、中国への直接投資は緩やかに拡大するだろう。投資分野ではサービス業とハイテク産業、投資形態では外資単独出資と持株会社形式が主体になるだろう。地域的には、政府の中西部開発戦略実施と共に同地域の重点都市への投資が増加するだろう。

報告 3（第 3 章） WTO加盟と中国の産業政策

（丸川知雄）

中国政府は1990年代に、WTOへの加盟をにらんで民族系大企業の育成を図る産業政策を実施してきた。自動車、電子などの業種で政府は、分立する多数の企業を少数の大企業集団に集約しようとした。

しかし、産業政策は結局期待されたような成果を挙げていない。自動車産業の集約化は所期の目標に達せず、大規模化を追求した一汽、東風などのメーカーは重い債務負担に苦しんでいる。電子産業では政策支援の枠外の新興メーカーがかえって急速に発展した。

WTO加盟後は従来のような産業政策の遂行は困難になるうが、新興メーカーの成長ぶりをみれば、地場産業の将来を悲観する必要はないだろう。

報告 4（第 4 章） 中国WTO加盟の国内農業部門に及ぼす影響

地域的パターン

（廬鋒）

過去20年の貿易データによれば、中国の農産物貿易は園芸作物など労働集約型農産物が純輸出、穀物・綿花など土地集約型農産物が純輸入という、比較優位性に従ったパターンになっていることがわかる。

WTOへの加盟によって農産物市場が開放されれば、貿易パターンは一層比較優位性に沿ったものになるだろう。土地集約型農産物に優位性のない地域はこれによって打撃を被るが、労働集約型農業に優位性を有する地域は利益を受ける。これに対して政府は、市場メカニズムに沿った調整政策を実施する必要が

ある。具体的には農民や農産物加工業者の市場アクセスの改善、農村義務教育の強化などである。

セッション 2 グローバル・エコノミーへの融合 地域経済への影響

本セッションでは、中国のWTO加盟が中国とアジア太平洋の周辺国・地域との経済関係にもたらす影響、域内国際分業における中国の位置に生じうる変化、中国のグローバル・エコノミーへの統合に向けて中国と域内各国・地域が直面する課題について論じた。

報告 5 (第 5 章) 中国のWTO加盟とその後の米中関係 (バリー・ノートン)

中国のWTO加盟に伴い、衣料など労働集約的製品の対米輸出は伸びるだろう。米国の農業など一部の業種は、対中輸出増によって利益を受けよう。対中直接投資では、金融・流通などサービス業への参入制限緩和により、この分野に優位性を有する米国企業が今後プレゼンスを高めていく可能性がある。長期的影響としては、対中投資の増加に伴い、知的所有権の保護やその他の規制・法制度などの面の摩擦も増えるだろう。中国に続く台湾のWTO加盟は、中台間におけるIT製品製造ネットワークが拡大することによって、米国に利益がもたらされるだろう。米中経済関係の強化にもかかわらず、台湾などをめぐる政治的対立のリスクは依然として存在する。

報告 6 (第 6 章) 日本から見た中国のWTO加盟 二国間分業の新局面 (美野久志)

中国の製品輸出比率は1990年代に急速に上昇した。製品輸出の内容も、高度化・多様化が進展している。日中間でも日本からの完成品輸出が減少し、加工用資材の対中輸出と最終製品の対中輸入という新たな構造が形成された。今後は繊維製品に代わって機械機器が、日本の対中輸入の最大品目になると予想される。WTO加盟に伴う規制緩和により、流通・物流分野の日本の対中投資は増加が見込まれる。

台湾のWTO同時加盟、中国国内の労働移動規制緩和などにより、珠江デルタ、長江デルタを中心に中国のハイテク生産基地化は一層進展するだろう。日本は、成長する中国の生産力を活用できるような相互依存関係の構築に努める必要がある。

報告 7（第 7 章） 中国と東南アジアの経済的相互関係

（スティパン・チラーティワット）

1990年代初から一部の労働集約的品目の先進国輸出市場で、ASEANは中国に対する優位性を失い始めた。93年以降、中国への直接投資流入額は ASEANへの流入額合計を上回っている。

中国のWTO加盟によってASEAN諸国は、衣料や電子製品などの品目の国際市場シェア低下や外資の一層の中国シフトなどの影響を受ける可能性がある。同時に、WTO加盟に伴う市場開放は、ASEAN諸国に輸出・投資両面でチャンスをもたらす。ASEANが中国のWTO加盟という新しい現実に適応するためには、投資環境の改善、地域統合の強化、新たな対中経済協力機会の模索などの対策が不可欠である。

報告 8（第 8 章） 中国のWTO加盟に伴う中台間の貿易・投資関係への影響

（陳添枝）

台湾当局の輸入規制の結果、中台貿易は台湾側の大幅な黒字となっている。中国に続く台湾のWTO加盟により輸入規制が撤廃されれば、対中輸入の大幅増が予想され、台湾に相当の調整コストを課すことになる。他方台湾は、中国の情報技術合意（ITA）加盟によって、中国国内の市場で大きなチャンスに直面するだろう。中国の国内市場の開放と共に、耐久消費財の分野では対中投資が増加するだろう。

中台のWTO加盟により双方向の貿易が拡大するとともに台湾の対中直接投資は増加し、政治的な意図を超えて一層統合された経済の形成に結びついていくだろう。一方で、台湾の労働市場に非熟練労働者の失業率上昇やエンジニア・管理人員の不足などの問題が生じ、産業高度化と構造調整への空前絶後の圧力

が生じるだろう。

セッション 3 総括討論

第3セッションでは、第1、第2セッションでの議論に基づいて、4名のパネリスト（劉、丸川、ノートン、スティパン）が中国のWTO加盟に関するそれぞれの見方の総括を行った。議長の山澤はパネリストに対して、以下の4つの問題について論じるよう要望した。中国のWTO加盟の意義。調整問題。今後の産業政策のあり方。地域統合の行方。また、パネリストはフロアの質問から選ばれた4つの問題、すなわち 国有企業改革、西部大開発に対するWTO加盟の影響、人権問題が米中間関係に与える影響、華僑・華人による対中投資の見通し、について回答した。